



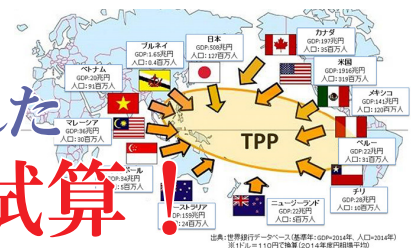
【ものづくり 人づくり 地域づくり】

わたしたちの食と TPP

シリーズTPP (3)

どうなる食糧自給率

TPP 大筋合意した途端
安倍政府によって無理矢理作らされた
農水省「TPP 影響ゼロ」試算



TPP 参加による農林水産物の生産への影響試算の変化 (農水省)

試算項目	2013年試算	➡	2015 合意後試算
食糧自給率 (カロリーベース)	40% → 27%	➡	39% → 39% 維持
生産減少額	3.4 兆 円の減少	➡	1,300 億円 ～ 2,100 億円 の減少
(試算方法)	関税撤廃で生産量はコメ 32% 1兆円減はじめ、小麦 99% 減、豚肉 70% 減、牛肉 68% 減、牛乳・乳製品 45% 減、加工用トマト 100% 減など	➡	生産量減少はゼロ。 関税削減による価格低下で生産額減少しても、体質強化してコスト低減、国の経営安定対策で国内生産は維持される

政府は「コメの生産費を 2023 年までに4割減らす！ 価格を下げる！ 国際競争力をつければ自給率は維持できる」「豚肉も関税削減で価格が下落しても、大規模企業養豚に経営安定対策で補償して小規模養豚は潰して整理すれば生産量は維持できる」と言っています。

お米や豚肉の価格は下がって消費者は喜ぶかもしれませんが。しかし生産者は生産を続けられないでしょう。日本の稲作・水田はなくなるでしょう。薬漬けの企業養豚だけが残るでしょう。

これが政府が無理矢理農水省に作らせた TPP 合意後の「影響ゼロ試算の実態。恐ろしい政府です。

1月	TPP対策を盛り込んだ15年度補正予算案を国会で審議
2月	TPP協定を12カ国で署名
4月	TPP協定の承認をめぐって国会で審議
6~7月	参院選
秋	積み残したTPP対策を取りまとめ
11月	米国で大統領選

TPP の虚実 (3) 今週は「豚肉」

昨年10月「大筋合意」を演出して自らすすんでアメリカのサプライチェーンに入ってゆくTPPについて、いよいよ国会審議がはじまり、国内法の改正と、それと引き換えの4,000億円という「TPP国内対策費」というアメについて議論がはじまります。

アメリカの食糧戦略の本音は、すでに何度か紹介してきましたが、もういちどコラム(4ページ)で紹介します。文字通り、「輸出大国の野望…狙われる日本の食卓」です。

○TPP交渉結果

合意の全体像は右の表のとおりです。

今週から、具体的な農水産物についての農水省試算を検討しながら、もしTPP合意を国内批准したら、わたしたちの食はどうなってゆくのか、私たち消費者と生産者は共に何をなすべきかについて考えてゆくこととします。

○アメリカの要求が激しかった豚肉

主食のおコメの行方もさることながら、日米事前交渉からTPP合意までの間で、特にアメリカ側からの要求が目立っていたのが「豚肉」でした。

○岩瀬牧場は生き残れるか、食べ続けられるか

常総生協でも、わたしたちの生産者、身近な岩瀬牧場は生き残れるか? 「2,000頭飼養しなければ養豚経営は成り立たない」と言われる中で、岩瀬牧場はわずか360頭を人の手をかけて育てています。飼料は食品残さを酵素で発酵させて自家生産、通常より長い期間育てて出荷。

重要品目のTPP交渉結果

米	国家貿易制度と枠外税率(1kg341円)を維持 ・米国、豪州に輸入枠(輸入義務なし) 米国: 5万t→7万t(13年目以降) 豪州: 6000t→8400t(同) ・MA内に実質的な米国産米の優遇措置
麦	国家貿易制度と枠外税率(1kg55円)を維持 ・米国、豪州、カナダに輸入枠 計19.2万t→25.3万t(7年目以降) ・マークアップを45%削減(9年目)
牛肉	・関税を大幅削減(セーフガード付き) 38.5%→9%(16年目以降) 16年目以降は4年間発動なしでセーフガード廃止
豚肉	差額関税制度、分岐点価格(1kg524円)を維持 ・関税を大幅削減(セーフガード付き) 従価税=4.3%→撤廃(10年目以降) 従量税=1kg482円→50円(10年目以降)
乳製品(脱脂粉乳・バター)	国家貿易制度と枠外税率を維持 ・TPP参加国対象に輸入枠 生乳換算6万t→7万t(6年目以降) 枠内税率は11年目までに削減
砂糖	糖価調整制度を維持 ・加糖調製品に品目ごとの輸入枠を設定 計6.2万t→9.6万t

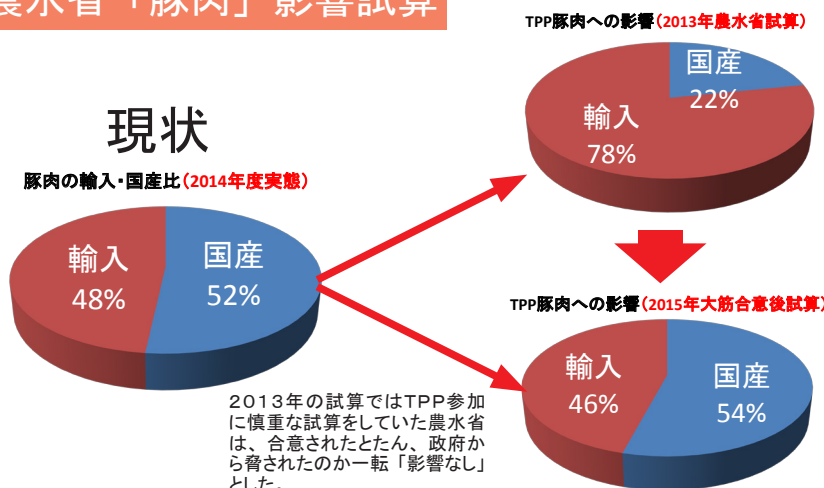
母豚は外から買わずに原種種豚から育成する一貫生産です。

岩瀬牧場は生産を続けられるか、わたしたちは岩瀬さんの豚肉を食べ続けられるか。それとも安価な外国産や企業養豚の豚肉に流れ、駆逐されてしまうのか。

消費者と生産者は本当に支え合って協働できるのか、昨年春から職員が岩瀬牧場に出向して現場で生産に携わりながら生き残りの道を、今模索しています。

こうした実際の問題意識で、TPPによる食の行方を検討してゆくこととします。

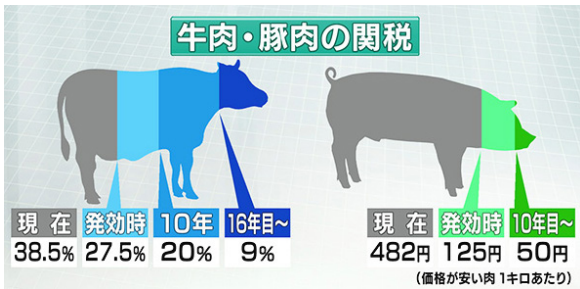
農水省「豚肉」影響試算



2013年農水省試算では、「外国産豚肉の価格は国産の4割で(内外価格差2倍強)で、品質格差も小さいことから、銘柄豚(国内生産の30%)だけが残し、それ以外の国産豚肉(国内生産の70%)は外国産豚肉に置き換わり、国産割合は22%に減少する」

TPP合意後2015年12月末農水省試算では、「差額関税制度が維持されたことで、価格低下は緩和されて、生産コスト削減や収益力強化によって引き続き生産と農家所得は維持されて、国内生産量は維持され、国産割合も変わらず影響なし」と。

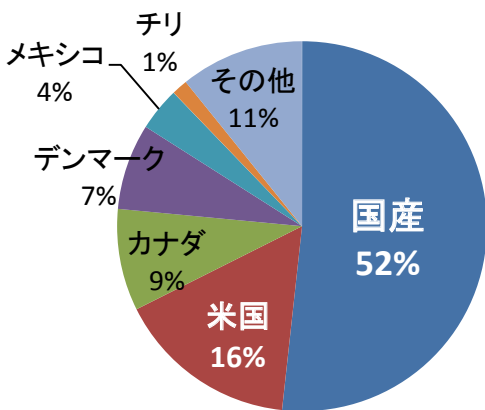
TPP交渉で合意された日本の牛・豚肉の関税撤廃手順



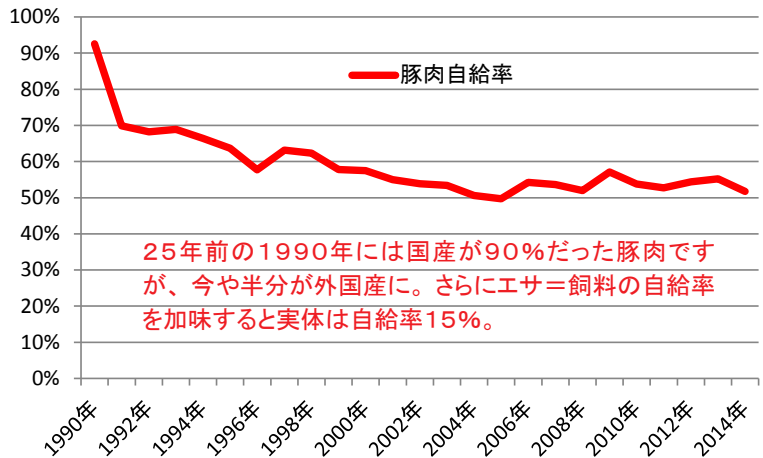
牛肉は現在38.5%の関税が16年後には9%に。豚肉は現在1kg 当り482円の関税（従量税）がTPP 協定発効時に125円に、10年後には50円になる。農水省はこの従量税での輸入は1割程度で、9割は輸入分岐点価格524円で輸入されるから豚肉価格の下落は22~43円 /kg に緩和されると楽観。

「豚肉」（精肉・ハムソーセージ）の原料肉の現在の状況

豚肉の原産地構成(2014年)



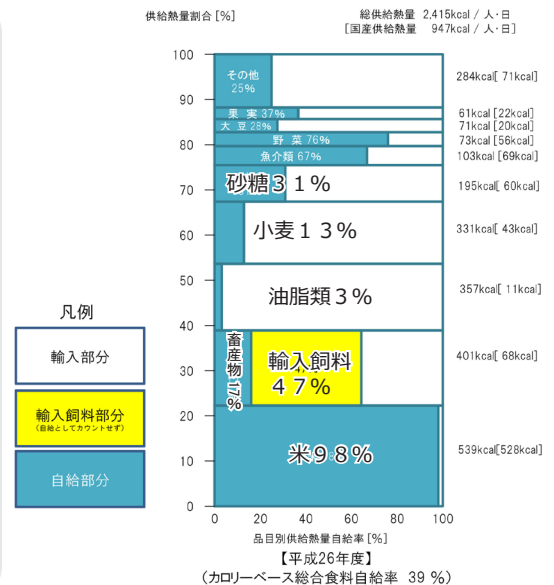
豚肉(重量ベース)自給率の推移



○豚肉の国産自給率は現在52%。しかし・・・

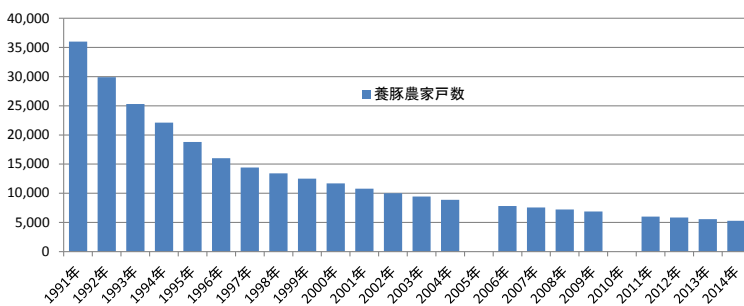
右の表は2014年時点で、カロリーベースの総合自給率39%の品目別自給率の内訳です。油脂類自給率3%、小麦13%、大豆28%に比して畜産物の自給率は64%と高め。ところがエサ（飼料）を輸入に頼っているため（黄色部分）、本当の自給率は17%です。

豚肉の国産自給率は上のグラフの通り、一般に市販されている豚肉・ハムソーセージの約半分は外国産。しかし、豚の飼料自給率は9.7%しかなく、**本当の意味での豚肉自給率はカロリーベースで15%程度**。しかも輸入穀物飼料の80%が遺伝子組み換えトウモロコシで、日本人が遺伝子組み換え作物の人体実験にされていると言われる所以です。



養豚農家戸数は7分の1に減少し、1戸当たりの飼養頭数は平均1800頭に

養豚農家戸数(25年間で7分の1に減少)



養豚農家戸数はこの25年間で7分の1に減少しています。しかし、2005年以降、豚肉生産量は落ちていません。1991年当時1養豚農家当たりの飼養頭数は平均315頭で小規模家族経営でした。ところが2014年の1戸当たり平均は1,809頭になり、ほとんど大規模養豚になりました。それでも外国の企業の養豚による輸入豚肉の価格の2倍で、2,000頭が採算分岐点とされます。

○ブッシュ前大統領の農業関係者への演説

「食糧自給はナショナル・セキュリティ（国家安全保障）の問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれているアメリカは何とありがたいことか。それにひきかえ、食糧自給できない国を想像できるか？それは国際的圧力と危険に晒されている国だ」

○アメリカ・ウィスコンシン大学農業経済学の授業

「食料は軍事的武器と同じ『武器』であり、直接食べる食糧だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべてアメリカから供給すれば、完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのがアメリカの食糧戦略だ。そのために、諸君も頑張れ」

稲葉恭二先生 節句料理教室（2）参加者募集！

第2回 節句料理教室 ～ 春をよろこぶ「桃の節供」

三月三日のお雛祭り。小さかったころ、色とりどりのお祝いのお料理が並ぶ食卓に、うれしかった思い出をお持ちの方も多はず。女の子のお祭りとされていますが、もともとは春の訪れをよこび、無病息災を願う中国の「上巳節」が日本へ渡って、いまに伝わる節句行事です。

春はお祝いごとの多い季節。いつもとはちょっとちがうはれの日の特別な祝膳として、縁起の良い、贅沢な食材をふんだんに使った豪華なちらし寿司と蛤の潮汁を、伝統の技と併せて稲葉先生から教わりましょう！

日 程：2月2日（火）10時～13時
（試食時間含む）

講 師：稲葉恭二先生

対 象：組合員 30名（毎回抽選）

参加費：1000円（受講料、試食料含む）

献立内容：豪華ちらし寿司、蛤の潮汁



キトリ

2/2 『稲葉先生 桃の節句料理教室』 申込書（1/22 〆切）

コース名 _____ 班名 _____

組合員No. _____ お名前 _____